

富士フイルムホールディングス

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none">● 業種：製造業● 事業概要：イメージングソリューション、インフォメーションソリューション、ドキュメントソリューションの開発、製造、販売、サービス● 事業規模：2016年度連結売上高23,222億円
2.削減目標案 ※定量値公表が難しい場合、定性的説明でも可	<p><Scope 1・2・3の削減目標と削減に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none">● 削減目標：2030年度に2013年度比で30%削減● 削減に向けた主要な施策<ul style="list-style-type: none">・省エネルギーや供給プロセスの改善等による効率的なエネルギー利用の追求・再生可能エネルギーの活用・導入の推進・3Rの推進・省エネ型機器やデジタル製品の普及の推進

富士フイルムホールディングス

項目	内容												
3.基準年のGHGインベントリ[数値は任意]	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1・2・3の排出量の状況 (※割合は必須、グラフを挿入) 	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1,2 : 1,317,000 [tCO2] 											
	<table border="1"> <caption>GHG Emissions by Category</caption> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Percentage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope1+2</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>Scope3 (Cat.1)</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>Scope3 (Cat.11)</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>Scope3 (Cat.9)</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>Scope3 (Cat.12)</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Percentage	Scope1+2	28%	Scope3 (Cat.1)	44%	Scope3 (Cat.11)	15%	Scope3 (Cat.9)	9%	Scope3 (Cat.12)	4%
Category	Percentage												
Scope1+2	28%												
Scope3 (Cat.1)	44%												
Scope3 (Cat.11)	15%												
Scope3 (Cat.9)	9%												
Scope3 (Cat.12)	4%												

富士フイルムホールディングス

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 【リスク】低炭素社会への移行に伴い、製品ライフサイクルでのGHG排出量が多い製品は顧客に受け入れられなくなるのみならず、機関投資家の投資引き揚げにも繋がることも懸念される。 ● 【リスク】低炭素エネルギーの供給性と炭素価格制度が整合しない場合、エネルギーコスト増による競争力への影響が懸念される。 ● 【リスク】自然災害に伴うサプライチェーンの分断が懸念される。 ● 【機会】GHG削減施策を通してエネルギーの利用効率を高めれば生産性が向上し競争力の強化に繋がる可能性がある。 ● 【機会】社会でのGHG削減に貢献する製品・サービスを提供することにより、事業伸長や企業評価の向上が期待される。
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGsやパリ協定など長期を見据えた削減取組の社会的要請に応え、長期視点で社会課題解決に貢献していく姿勢を社内外に明確に示すと共に、新たな事業機会の創出を目指す。 ● SBT取得により、CDPなど投資家アンケート・要請に応えることで、企業価値の向上を図る。

富士フイルムホールディングス

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標設定に当っては、2050年頃の大規模削減を見据えてのバックキャストと、事業動向・社会動向（エネルギーの低炭素化・デジタル化）を踏まえたフォアキャストの両面で検討し、設定した。 ● 2030年を目標年として目標設定する意義・必然性について多くの意見があったが、2030年が社会課題解決の国際的なマイルストーンであり、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組み、サステナブル社会の実現へ更なる貢献を目指す当社にとっての重要性を示し、社内への理解の浸透を図った。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの活用・導入における日本国内での推進 ● 製品ライフサイクルにおいて、CO2排出量への寄与が最も大きい「原材料調達」段階での削減を進めるための省資源化や3R ● 比較的寄与が大きい「販売した製品の使用」段階での削減、機器製品の省エネを更に促進するための技術開発